

業績の概要と分析

連結決算の概要 平成21年度の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成21年度連結決算は、連結子会社307社、持分法適用会社58社を対象としています。

平成21年度連結決算は、三井住友銀行の国際業務部門における米ドル金利の低下や貸出金スプレッドの改善効果等による資金利益の増益及び日興コーディアル証券の連結子会社化に伴う役務取引等利益の増益を主因として、連結粗利益が前年度比707億円増

加の2兆2,366億円となりました。この連結粗利益に、営業経費、不良債権処理額、株式等損益、持分法による投資損益等を加減した経常利益は、不良債権処理額の減少や株式相場の回復に伴う株式償却の減少等から、同5,134億円増益の5,587億円となりました。これに、特別損益及び法人税等を加減した当期純利益は、同6,450億円増益の2,715億円となりました。

◆連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成21年3月末	平成22年3月末	増 減
連結子会社数	288	307	19
持分法適用会社数	79	58	△21

◆損益の状況

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増 減
連結粗利益	2,165,880	2,236,634	70,754
資金利益	1,338,453	1,380,912	42,459
信託報酬	2,122	1,778	△344
役務取引等利益	557,178	608,616	51,438
特定取引利益	211,738	194,087	△17,651
その他業務利益	56,386	51,238	△5,148
営業経費	△1,063,419	△1,161,302	△97,883
不良債権処理額 ①	△769,484	△473,937	295,547
貸出金償却	△302,353	△176,672	125,681
個別貸倒引当金繰入額	△297,400	△184,257	113,143
一般貸倒引当金繰入額	△104,145	△17,944	86,201
その他	△65,585	△95,063	△29,478
株式等損益	△183,677	△10,078	173,599
持分法による投資損益	△94,876	△21,542	73,334
その他	△9,111	△11,003	△1,892
経常利益	45,311	558,769	513,458
特別損益	△15,815	△671	15,144
うち減損損失	△7,363	△12,856	△5,493
うち償却債権取立益 ②	1,708	968	△740
税金等調整前当期純利益	29,495	558,097	528,602
法人税、住民税及び事業税	△72,238	△104,110	△31,872
法人税等調整額	△262,405	△74,759	187,646
少数株主利益	△68,308	△107,668	△39,360
当期純利益(△は当期純損失)	△373,456	271,559	645,015
与信関係費用 ①+②	△767,775	△472,968	294,807
<参考>連結業務純益(単位：億円)	7,287	8,323	1,036

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 2. 連結業務純益=三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

また、預金残高は、平成21年3月末比3兆790億円増加して78兆6,485億円となり、譲渡性預金残高は、同4,656億円減少して6兆9,956億円となりました。

一方、貸出金残高は、平成21年3月末比2兆4,342億円減少し

て62兆7,010億円、有価証券残高は、同741億円減少して28兆6,239億円となりました。

純資産は、7兆8億円となりました。そのうち株主資本は、増資や当期純利益の計上等の結果、4兆6,446億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末	増減
資産	119,637,224	123,159,513	3,522,289
うち有価証券	28,698,164	28,623,968	△74,196
うち貸出金	65,135,319	62,701,033	△2,434,286
負債	115,025,460	116,158,708	1,133,248
うち預金	75,569,497	78,648,595	3,079,098
うち譲渡性預金	7,461,284	6,995,619	△465,665
純資産	4,611,764	7,000,805	2,389,041

II 有価証券の評価損益

平成22年3月末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加したこと等により、平成21年3月末比6,517億円増加して6,450億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる「そ

の他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同6,199億円増加して5,864億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成21年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	26,741	28,155	△1,414	58,610	31,869	59,344	△734
その他有価証券	△33,176	356,834	△390,011	586,414	619,590	799,355	△212,941
株式	7,062	287,380	△280,317	410,984	403,922	543,745	△132,761
債券	△2,826	21,534	△24,360	123,658	126,484	131,821	△8,163
その他	△37,412	47,920	△85,332	51,771	89,183	123,788	△72,017
その他の金銭の信託	△262	—	△262	62	324	157	△95
合計	△6,697	384,990	△391,688	645,087	651,784	858,858	△213,770
株式	7,062	287,380	△280,317	410,984	403,922	543,745	△132,761
債券	24,419	49,690	△25,270	182,369	157,950	191,162	△8,793
その他	△38,180	47,920	△86,100	51,733	89,913	123,950	△72,216

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。

2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の時価に基づいております。

3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

なお、22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が105百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。

4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

5. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)が公表され、ともに平成22年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」が8,710百万円、「有価証券」が41,914百万円、「その他有価証券評価差額金」が39,315百万円増加し、その他有価証券の評価差額に係る「繰延税金資産」が27,056百万円、「貸倒引当金」が34,999百万円減少しております。

III 連結自己資本比率

平成22年3月末の連結自己資本比率は、平成21年3月末の11.47%から3.55%上昇して15.02%となりました。

連結自己資本比率の分子となる自己資本額は、公募増資により資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、同2兆804億円

増加して8兆1,282億円となりました。また、分母となるリスク・アセット等は、日興コーディアル証券の連結子会社化等により、同1兆3,579億円増加して、54兆844億円となりました。

◆連結自己資本比率(第一基準)の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末	増 減
Tier 1 (基本的項目)	4,335,085	6,032,280	1,697,195
Tier 2 (補完的項目)(自己資本への算入額)	2,420,968	2,563,853	142,885
控除項目	△708,241	△467,906	240,335
自己資本額	6,047,812	8,128,228	2,080,416
リスク・アセット等	52,726,507	54,084,471	1,357,964
連結自己資本比率	11.47%	15.02%	3.55%
Tier 1比率	8.22%	11.15%	2.93%

IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的かつ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、期末配当は株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項とし、中間配当につきましては、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中

間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当年度の普通株式1株当たりの配当金につきましては、平成21年度の業績動向等を踏まえ、前年度対比10円増配の100円といたしました。また、各種優先株式は、それぞれ所定の金額といたしました。

内部留保につきましては、企業価値の更なる向上のため、「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」へ向け、成長事業領域に重点的に投入してまいります。

V 繰延税金資産

繰延税金資産は、税引前利益の計上による回収や株式相場の上昇等によるその他有価証券の含み損益の改善により繰延税金負債が増加したこと等を主因として、繰延税金負債と相殺後の純額で、

平成21年3月末比1,283億円減少して7,020億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性の確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。

◆繰延税金資産の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末	増 減
繰延税金資産純額	830,370	702,065	△128,305
繰延税金資産純額 / Tier 1比率	19.2%	11.6%	△7.6%

単体決算の概要

平成21年度の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成21年度は、業務粗利益が前期比695億円減少の1兆4,552億円、経費(除く臨時処理分)が同157億円減少の6,857億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同538億円減少して7,695億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益等の臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同4,266億円増益の4,627億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を加減した当期純利益は、同6,191億円増益の3,179億円となりました。

債券損益が改善した一方で、マクロ経済の低迷に伴い外為関連収益が減少したこと等が主な要因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前期比157億円減少して6,857億円となりました。これは、厳しい経営環境を踏まえ、一段と抑制的な運営を行ったことが主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成21年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比538億円減少の7,695億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前期比695億円減益の1兆4,552億円となりました。これは、金利動向を捉えたオペレーション等により、国債等

◆業務純益

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
資金利益	1,018,389	1,046,382	27,993
信託報酬	2,074	1,736	△338
役員取引等利益	293,824	286,714	△7,110
特定取引利益	175,038	115,356	△59,682
その他業務利益	35,530	5,085	△30,445
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,524,856 (1,498,728)	1,455,275 (1,418,005)	△69,581 (△80,723)
国内業務粗利益	1,147,202	1,117,224	△29,978
国際業務粗利益	377,654	338,050	△39,604
経費(除く臨時処理分)	△701,479	△685,752	15,727
人件費	△236,966	△245,728	△8,762
物件費	△426,231	△403,265	22,966
税金	△38,282	△36,759	1,523
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) (除く国債等債券損益)	823,377 (797,248)	769,522 (732,252)	△53,855 (△64,996)
一般貸倒引当金繰入額	△75,730	9,067	84,797
業務純益	747,647	778,589	30,942

[参考]

◆業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成21年度	1,030	2,542	1,640	1,146	2,565	△1,228	7,695
前年度比	△46	△397	+195	+306	+299	△896	△539

(注) 1. 各部門の前年度比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前期比3,957億円改善して3,158億円の損失となりました。これは、政府の景気対策効果及び取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、不良債権処理額が同2,105億円減少の2,638億円となったこと、及び株式等損益が売却益の計上や株式等償却が株式相場の回復により減少したことにより、同2,242億円改善の38億円の利益となったことが主な要因であります。

なお、臨時損益に計上された不良債権処理額2,638億円に一般貸倒引当金繰入額及び償却債権取立益を加減した与信関係費用は、同2,954億円減少して2,546億円となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前期比4,266億円増益の4,627億円となりました。

特別損益

特別損益は、前期比2億円増益の79億円の損失となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税については、449億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は917億円となりました。これらの結果、当期純利益は前期比6,191億円増益の3,179億円となりました。

◆経常利益・当期純損益

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	823,377	769,522	△53,855
一般貸倒引当金繰入額 ①	△75,730	9,067	84,797
不良債権処理額 ②	△474,358	△263,805	210,553
株式等売却益	7,066	56,719	49,653
株式等売却損	△4,348	△886	3,462
株式等償却	△223,147	△51,975	171,172
株式等損益	△220,429	3,857	224,286
その他臨時損益	△16,803	△55,892	△39,089
臨時損益	△711,591	△315,839	395,752
経常利益	36,055	462,749	426,694
うち固定資産処分損益	△2,139	2,448	4,587
うち減損損失	△6,138	△10,525	△4,387
うち償却債権取立益 ③	8	77	69
特別損益	△8,269	△7,999	270
法人税、住民税及び事業税	△23,748	△44,997	△21,249
法人税等調整額	△305,154	△91,757	213,397
当期純利益(△は当期純損失)	△301,116	317,995	619,111
与信関係費用 ①+②+③	△550,079	△254,660	295,419
一般貸倒引当金繰入額	△75,730	9,067	84,797
貸出金償却	△231,412	△102,663	128,749
個別貸倒引当金繰入額	△182,346	△92,114	90,232
貸出債権売却損等	△60,182	△69,259	△9,077
特定海外債権引当勘定繰入額	△417	232	649
償却債権取立益	8	77	69

III 資産・負債・純資産の状況

資産

銀行単体の総資産は平成21年3月末比3兆9,418億円減少して103兆5,363億円となりました。これは、円滑な資金供給に注力しているものの、国内における資金需要の低迷や海外における慎重なアセット運営等により、貸出金が同3兆6,222億円減少したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成21年3月末比6兆7,932億円減少して98兆1,384億円となりました。負債が減少したのは、資産の減少にあわせ資金調達の一環として行っている債券貸借取引受入担保金が4兆1,537億円減少したことが主な要因であります。

純資産

純資産は、5兆3,979億円となりました。このうち株主資本は、4兆9,490億円となりました。内訳は、資本金1兆7,709億円、資本剰余金2兆4,735億円(うちその他資本剰余金7,025億円)、利益剰余金7,044億円となっております。

また、評価・換算差額等は、4,489億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金3,793億円、繰延ヘッジ損益480億円、土地再評価差額金215億円となっております。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末	増 減
資産	107,478,218	103,536,394	△3,941,824
うち有価証券	28,000,515	28,536,200	535,685
うち貸出金	60,241,266	56,619,058	△3,622,208
負債	104,931,725	98,138,445	△6,793,280
うち預金	69,499,997	70,457,266	957,269
うち譲渡性預金	7,405,710	7,173,373	△232,337
純資産	2,546,493	5,397,949	2,851,456

IV 有価証券の評価損益

平成22年3月末の有価証券の評価損益は、株式及び債券等の評価損益が改善したこと等により、平成21年3月末比5,845億円増加して5,658億円の評価益となりました。このうち、純資産直入

の対象となる「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同5,644億円増加して5,214億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成21年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	27,851	28,155	△304	57,903	30,052	58,530	△626
子会社・関連会社株式	△3,536	—	△3,536	△13,471	△9,935	—	△13,471
その他有価証券	△42,701	337,535	△380,237	521,377	564,078	738,870	△217,493
株式	△16,545	273,058	△289,604	371,459	388,004	518,132	△146,672
債券	△1,241	16,910	△18,152	116,145	117,386	123,064	△6,918
その他	△24,914	47,566	△72,480	33,772	58,686	97,674	△63,901
その他の金銭の信託	△262	—	△262	62	324	157	△95
合計	△18,649	365,691	△384,341	565,872	584,521	797,558	△231,686
株式	△20,082	273,058	△293,140	365,979	386,061	518,132	△152,153
債券	26,609	45,066	△18,456	174,049	147,440	181,594	△7,545
その他	△25,176	47,566	△72,743	25,843	51,019	97,831	△71,987

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
なお、22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が105百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
5. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、平成22年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度末から同改正会計基準を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」が8,710百万円、「有価証券」中の社債が46,708百万円、株式が1,217百万円、「その他有価証券評価差額金」が39,714百万円増加し、「有価証券」中のその他の証券が604百万円、その他有価証券の評価差額に係る「繰延税金資産」が27,178百万円、「貸倒引当金」が29,909百万円減少しております。

証券化商品等への投融資等の状況（三井住友フィナンシャルグループ連結）

以下の計数は、平成22年3月末の管理会計ベースであります。また、格付けに関する情報は、平成22年3月末時点におけるものであります。

I 証券化商品等の状況

平成22年3月末の当社グループが保有する証券化商品等(除く米国政府支援機関保証債等、以下同じ)の償却・引当控除後の残高は、サブプライムローン関連で1億円、サブプライムローン関連

以外で165億円であります。平成21年度における証券化商品等に係る損失処理額は、サブプライムローン関連で△2億円でありま。サブプライムローン関連以外の損失処理額はありません。

◆サブプライムローン関連

(単位：億円)

	平成22年3月末						平成21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	平成21年 3月末比	うち海外	平成21年 3月末比	含み損益 (償却後)	平成21年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み損益 (償却後)	
証券化商品	1	△2	1	△2	0	0	3	3	—	投機的格付
サブプライムローン関連 合計	1	△2	1	△2	0	0	3	3	—	

◆サブプライムローン関連以外(除く米国政府支援機関保証債等)

(単位：億円)

	平成22年3月末						平成21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	平成21年 3月末比	うち海外	平成21年 3月末比	含み損益 (償却後)	平成21年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み損益 (償却後)	
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	—	△41	—	△41	—	4	41	41	△4	
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	29	△22	29	△22	5	16	51	51	△11	
シニア部分	28	△22	28	△22	△2	9	50	50	△11	AAA~AA
エクイティ部分	1	△0	1	△0	7	7	1	1	—	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	136	△72	—	—	0	2	208	—	△2	AAA~BBB
証券化商品	165	△135	29	△63	5	22	300	92	△17	
ウェアハウジングローン等	—	△66	—	△66	—	—	66	66	—	
サブプライムローン関連以外 合計	165	△201	29	△129	5	22	366	158	△17	

(注) 1. シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分であります。

2. ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、同社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務であります。

3. 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方を採用し、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示しております。

4. RMBS(除く米国政府支援機関保証債等)とABCPの保有残高はありません。

5. 上記には、米国政府支援機関保証債等(下記参考1をご参照)及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次ページ参考2をご参照)は含めておりません。

<参考1>米国政府支援機関保証債等

(単位：億円)

	平成22年3月末						平成21年3月末			格付け等
	残高	平成21年 3月末比	うち海外	平成21年 3月末比	含み損益	平成21年 3月末比	残高	うち海外	含み損益	
米国政府支援機関保証債等	359	△2,393	359	△2,393	2	△29	2,752	2,752	31	AAA

(注) 1. 米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券であります。これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)1,421億円を保有しております。

2. 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方を採用し、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示しております。

3. 平成21年度における米国政府支援機関保証債等に係る売却損益は、+31億円であります。

<参考2> 三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

(単位：億円)

	平成22年3月末				貸倒引当金	平成21年3月末			
	残高	平成21年3月末比	うち海外	うちサブプライム関連		残高	うち海外	うちサブプライム関連	貸倒引当金
住宅ローン債権	2,488	△20	—	—	—	2,508	—	—	—
事業法人向け貸付債権	78	7	—	—	30	71	—	—	15
合計	2,566	△13	—	—	30	2,579	—	—	15

(注) 1. 三井住友銀行以外の連結子会社における保有はありません。
 2. 貸倒引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めておりません。

II モノライン保険会社との取引の状況
モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

(単位：億円)

	平成22年3月末			平成21年3月末		平成22年3月末		平成21年3月末
	与信額	平成21年3月末比	貸倒引当金	与信額	貸倒引当金	参照債権残高	平成21年3月末比	参照債権残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	485	△835	136	1,320	50	5,031	△336	5,367

モノライン保険会社保証付の投融資等

(単位：億円)

	平成22年3月末			平成21年3月末	
	残高	平成21年3月末比	貸倒引当金	残高	貸倒引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	95	△28	0	123	0

(参考) 上記のほか、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が7億円(全額引出)あります。

III レバレッジド・ローンの状況

(単位：億円)

	平成22年3月末					平成21年3月末		
	貸出金	平成21年3月末比	コミットメントライン未引出額	平成21年3月末比	貸倒引当金	貸出金	コミットメントライン未引出額	貸倒引当金
欧州向け	2,611	△449	288	△54	62	3,060	342	28
日本向け	1,762	△37	118	△174	127	1,799	292	134
米州向け	1,132	△658	735	35	122	1,790	700	41
アジア向け	596	△192	94	55	23	788	39	23
合計	6,101	△1,336	1,235	△138	334	7,437	1,373	226

(注) 1. 上記貸出金残高のうち売却予定額は約100億円であり、なお、平成21年度の売却元本は約510億円、売却損益は約△120億円であります。
 2. 「I 証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めておりません。
 3. 貸倒引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めておりません。

IV ABCPスポンサー業務の状況

(単位：億円)

原資産別内訳	平成22年3月末					平成21年3月末			プログラムの内容	
	原資産残高	平成21年3月末比	うち海外	平成21年3月末比	貸倒引当金	原資産残高	うち海外	貸倒引当金	流動性補完	信用補完
事業法人向け債権	4,678	△1,921	1,051	△1,072	—	6,599	2,123	—	あり	あり
金融機関向け債権	177	△20	177	△20	—	197	197	—	あり	あり
消費者向け債権	158	△126	158	△126	—	284	284	—	あり	あり
その他	—	△6	—	△6	—	6	6	—	あり	あり
合計	5,013	△2,073	1,386	△1,224	—	7,086	2,610	—		

(注) 貸倒引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めておりません。
 (参考) 上記のほか、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完率は約520億円であります。

V その他

当社グループは、いわゆるSIV (Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有しておりません。